

基礎自治体に求められる 「標準化」

常葉大学大学院環境防災研究科

重川 希志依

迅速な消防, 警察, 自衛隊, 国交省など組織的広域連携体制の力
なぜそれが可能だったのか?

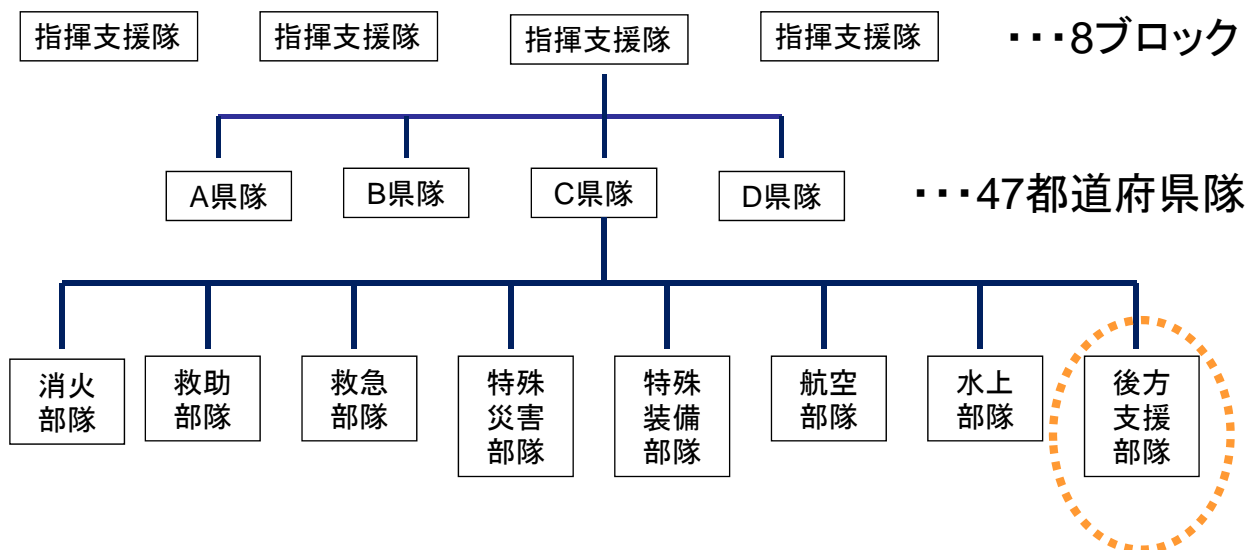
職能集団という前提はあるものの,

- ①事前に法制度で位置づけ, 明文化, 詳細な活動計画の
事前作成
- ②派遣職員の事前登録, 組織化が図られている
- ③派遣手順, 指揮命令系統が事前に定められている
- ④職制(階層)に応じてやるべき業務(所掌業務), 権限(決
定権)が明確になっている
- ⑤現場に権限が委譲され, 現場レベルでの組織間の情報
共有はなされた
- ⑥業務の多くは平常業務の延長線上
- ⑦Logisticsの充実

緊急消防援助隊

- ・ 消防庁長官からの「出動の要請」または「出動の指示」を受け活動
- ・ 緊急消防援助隊活動費負担金交付要綱に基づき負担金全額が国の交付対象
- ・ 都道府県単位に部隊（都道府県隊）編成
- ・ 各都道府県隊をまとめる指揮支援隊（13政令指定都市）
- ・ 全国を8出動区にブロック化
- ・ 出動区ごとに指揮支援部隊長指定
- ・ 5年ごとの全国訓練，
- ・ 地域ブロック合同訓練は毎年1回

標準化された指揮系統、体制、活動内容



現場で活動する各隊は、同一消防本部で編成

国土交通省 (TEC-FORCE)

制度化され以下のことが事前に明文化されている

【派遣基準】 派遣すべき事案の基準が決まっている

【任命制度】 派遣メンバー2,612名が事前に登録

【スキルアップ】 事前の職員研修制度がある

【費用負担】 国交省負担

【派遣手順】

【指揮命令系統】

【前線基地】あらかじめ指定

国土交通省, TEC-FORCE 東日本大震災

Logisticsの充実

✓TEC-FORCE各班に車(運転手つき)を最低1台確保

✓TEC-FORCE現地班に後方支援職員(ロジ班)を配置

車両確保. 宿舎手配

飛行機等交通手段確保

物資要請・調達・送付

状況報告

〇〇市地域防災計画 第2部災害予防

第1章 防災都市づくり計画	都市整備部
第2章 住宅・建築物の耐震化	都市整備部
第3章 施設構造物の災害予防	ライフライン事業者
第4章 消防活動	消防署
第5章 地域防災力の向上計画	危機管理室
第6章 避難拠点体制等の整備	危機管理室
第7章 備蓄体制の整備	危機管理室
第8章 情報連絡体制の整備	危機管理室
第9章 区立施設の災害時利用計画	危機管理室
第10章 事業継続計画	危機管理室
第11章 女性の視点による災害対策の推進	危機管理室
第12章 放射性物質対策	

〇〇市地域防災計画 第3部 災害応急対策計画

第1章 緊急初動活動体制	統括部
第2章 情報収集・伝達	統括部
第3章 災害救助法の適用	統括部
第4章 応援要請・支援要請	統括部
第5章 警備・交通規制対策	警察署
第6章 緊急輸送対策	土木部・警察署
第7章 消火・救助・救急活動	消防署
第8章 地域の防犯・防火体制	統括部
第9章 避難者対策	統括部
第10章 医療救護活動	健康部・医師会
第11章 災害時要援護者対策	福祉部
第12章 帰宅困難者対策	統括部

〇〇市地域防災計画 第3部 災害応急対策計画

第13章 遺体の取り扱い	統括部
第14章 飲料水・食糧等の調達と供給	統括部・総務部
第15章 ごみ・し尿・がれきの処理	環境部・土木部・統括部
第16章 防疫・保健衛生活動	健康部
第17章 飼育動物対策	健康部・統括部
第18章 ライフライン施設対策	ライフライン事業者
第19章 公共交通機関対策	公共交通機関
第20章 広報・相談体制	統括部
第21章 被災住宅対策	都市整備部
第22章 応急教育・保育対策	教育振興部・こども家庭部
第23章 ボランティアの受け入れ態勢	福祉部・社協

〇〇市地域防災計画 第4部 災害復旧計画

第1章 り災証明書の発行	統括部・区民部・都市整備部
第2章 区民生活の援護	区民部・福祉部・産業経済部
第3章 応急住宅対策	都市整備部
第4章 激甚災害の指定	統括部・企画部
第5章 災对本部の縮小と廃止	統括部

〇〇市地域防災計画 第5部 災害復興計画

第1章 復興の基本的考え方	
第2章 市街地復興計画	都市整備部
第3章 くらしと産業の復興	産業経済部・地域文化部

災害対応業務

人命・財産保護

救助, 救急, 消火, 避難誘導, 医療など

被災者の生活維持

ライフライン・公共施設復旧など

技術職・専門職の人が中心
(情報の蓄積と次の災害への改善)

未知の領域

被災者の生活維持

避難所, 物資供給, 住宅の応急修理, 仮設住宅, 資金貸与, 埋葬など

被災者生活再建支援業務

住宅再建, 家計・経済立て直し, 新たな暮らしへの適応など

事務系職員が中心
(情報の蓄積や効果の検証などの実績乏しい)

業務遂行上の課題

✓ 平常時の業務

事務系職員が主となり構成される防災担当部局

目標・事業内容・事業手法が不明確な業務

専門性の高い職員で構成される部局

平常業務の中にどれだけ防災の視点を取り入れるか

他部局で実施される業務のマネジメントを行う体制・能力の確立

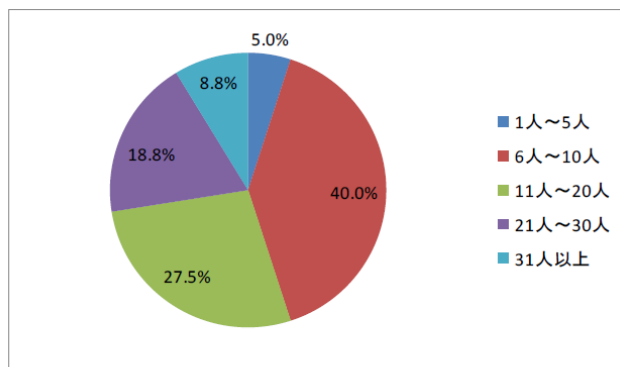
業務遂行上の課題

✓災害発生時の業務

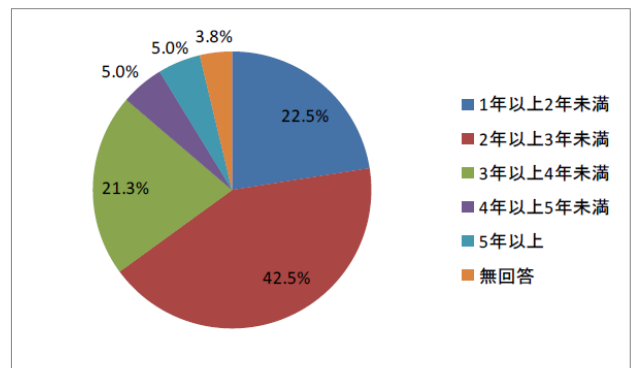
事務系職員が主となり構成される防災担当部局
平常業務とは質の異なる業務が大半

専門性の高い職員で構成される部局
災害が起こることによって変化する業務の質の
変化・量の変化を理解

基礎自治体の防災担当職員



※ 平均職員数 22.9人

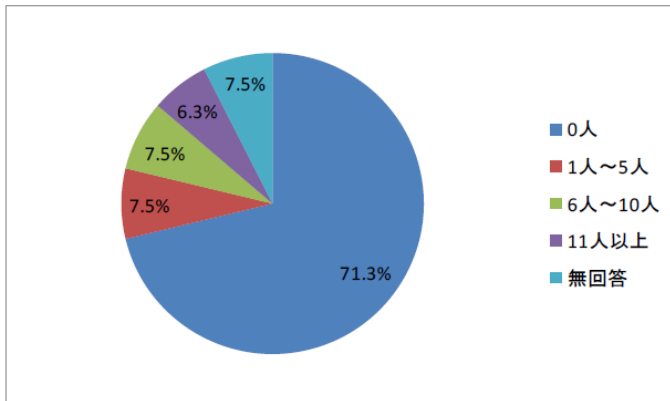


※ 平均在籍年数 2.3年

明治大学危機管理研究センター調査結果
(2011年、政令指定都市、中核市、特例市、特別区)

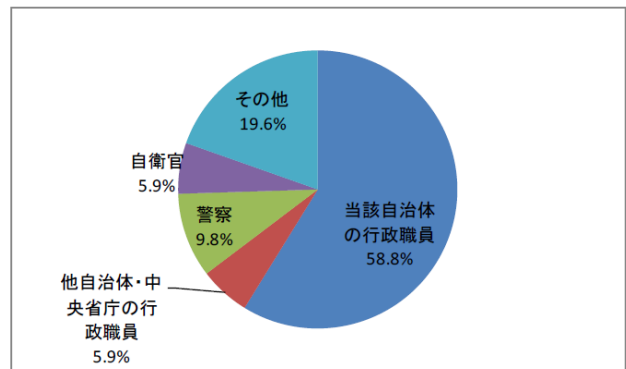
基礎自治体の防災担当職員

○ 激甚災害に指定された災害を防災担当として経験している当該部局職員数



※ 平均経験職員数 2.6人

現在の危機管理監の前職は何ですか。下の欄にご記入ください。



明治大学危機管理研究センター調査結果
(2011年、政令指定都市、中核市、特例市、特別区)

標準化が求められるもの(業務内容・体制) II-(1)

- ✓やるべき業務をすべて羅列、状況に応じ「何を、どこまで」優先順位がない
- ✓未知の業務を定型化
- ✓業務遂行の組織体制と意思決定権限
 - ・係長1人・係員1人で100名の応援職員をコントロール
 - ・平常時の判断・意思決定権限が機能マヒ

石巻市役所り災証明書発行窓口



石巻市役所被災者生活再建支援金申請窓口

標準化が求められるもの(能力育成・教育) Ⅲ

- ✓ 平常時の防災政策立案能力
- ✓ 発災時の対応方針の判断・意思決定能力
- ✓ 発災時の業務継続、自治体経営のための意思決定・政策立案能力

- ✓ 定型化できる現場での実務遂行能力

市町村アカデミーの例

✓政策編

研究者が講師

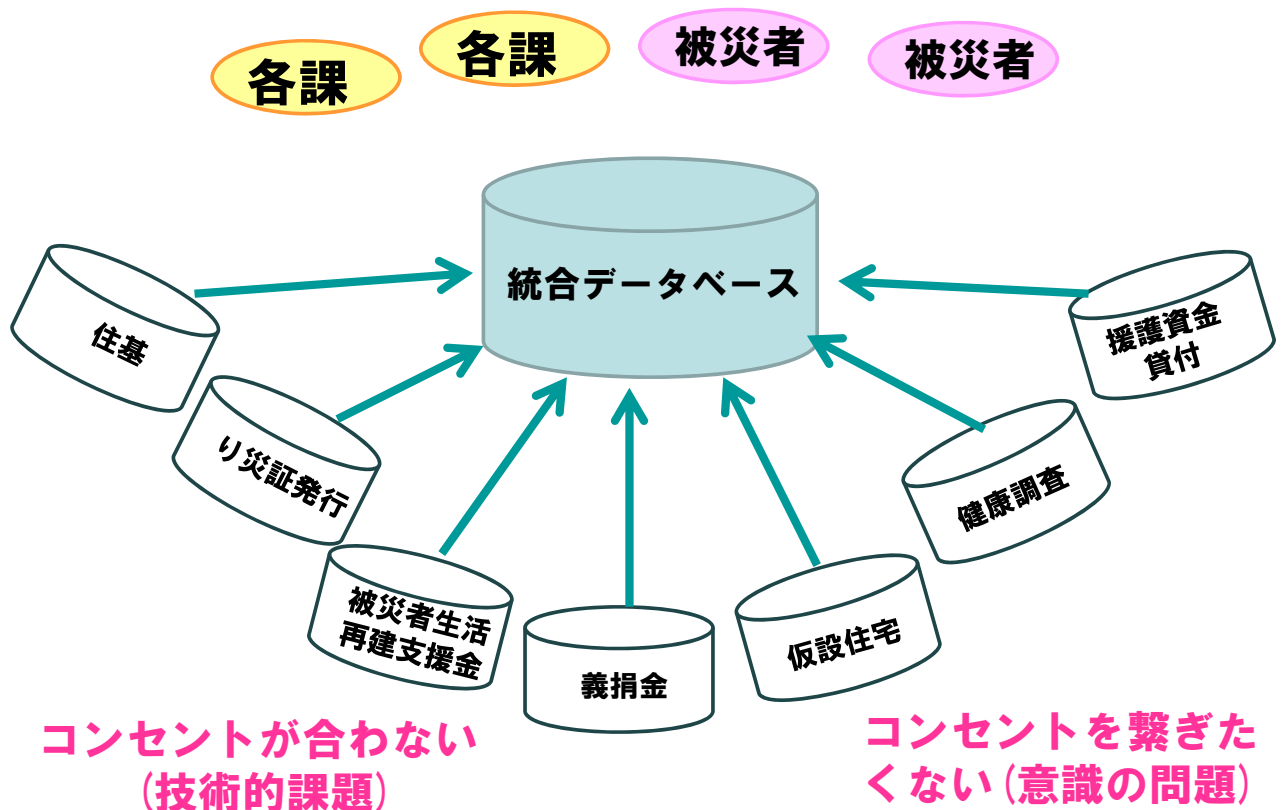
管理職のための組織マネジメント
観光戦略と地域ブランド

✓制度運用編

行政職員が講師

病院事業の経営管理
介護保険
住民行政事務
入門税務事務
使用料等の滞納債権の回収強化

標準化が求められるもの(業務支援システム) II-(2)



標準化が求められるもの(業務支援システム) II-(2)

- ✓ 災害対策本部システム
- ✓ 個別業務の情報管理・共有システム
- ✓ 都道府県防災情報システム (市町村間を結ぶ)

- ✓ 国土交通省防災まちづくりのためのシステム → 庁内のデータ統合・活用が最大の障壁

標準化が求められるもの(資源管理)



執務空間の確保



調査用資機材



データ管理用PC



調査活動支援資機材

2011 Conference for Disaster Management in Taiwan
11月17日～18日

- ・ **Mitigation** (被害抑止対策) の限界
- ・ **Preparedness** (被害軽減対策) の重要性
- ・ **Distribution** (限られた予算の配分) 優先順位
- ・ **Negotiation** (合意に達する事を目的とする話し合い)
- ・ **Involvement** (市民を巻き込む) ことが課題解決につながる